

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 146-8501

住 所 東京都大田区下丸子3-30-2

氏 名 キヤノン株式会社

代表取締役社長COO 真栄田 雅也

(代理人) 川崎施設部長 野原 忠義

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	キヤノン株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市幸区柳町70-1		
該当する事業 の要件	☒ 規則第4条第1号該当事業者		
	☐ 規則第4条第2号該当事業者		
	☐ 規則第4条第3号該当事業者		
	☐ 規則第4条第4号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
主たる事業 の内容	集積回路製造業		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量	33,163	k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度～平成30年度（報告年度 30年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています。 《URL：キヤノン株式会社ホームページ》 http://canon.jp/ecology/index.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 63,057 (調) 61,828 t-CO ₂	(実) 65,244 (調) 63,965 t-CO ₂	(実) 65,276 (調) 63,992 t-CO ₂	(実) 66,589 (調) 65,280 t-CO ₂	(実) 63,588 t-CO ₂
削減率		(実) -3.5 % (調) -3.5 %	(実) -3.5 % (調) -3.5 %	(実) -5.6 % (調) -5.6 %	(実) -0.8 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	-		単位	-	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	100.0	98.10	97.84	96.01	97.00
削減率		1.9 %	2.2 %	4.0 %	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	川崎事業所で生産しているデバイス部品の製造数の増加および、矢向事業所での研究開発装置の稼働増加、小杉事業所での人員増加等、活動量自体が基準年度に対し増えており、その影響でCO2排出量も3.5%の増加となった。一方で、照明のLED化、排気回収による空調負荷の低減、生産装置の冷却水温度やクリーンルームの室圧などの与条件設定の見直し等省エネ施策を積極的に実施し、5事業所のうち排出量比率が67.7%を占める川崎事業所にて原単位分母（換算有効面積）が5.1%増加したことに対し、CO2排出量を3.5%増加に抑え、原単位を改善させた。5事業所全体での原単位寄与度値は1.9%削減となった。
第2年度	半導体デバイスの内製をおこなっている川崎事業所を中心に活動量は全体で増加傾向にある。一方で、温室効果ガスの排出量については第一年度65,244tに対し、ほぼ横ばいの65,276tとなった。各事業所にて不要設備の停止、稼働条件、運転条件の見直し、設備投資などの省エネ活動を推進し、活動量の増加に対し排出量の増加を抑えた結果、原単位の値については基準年度からは2.2%改善している。
第3年度	溝の口事業所が閉鎖となっているものの、半導体デバイスの内製を行っている川崎事業所を中心に増加と横ばいが続いている。排出量についても東京電力から東北電力に買電先が変更となり、第二年度の65,276tに対し、66,589tとなった。原単位ベースで比較すると、川崎事業所における半導体デバイスがより高付加な製品製造に移行したことにより基準年度より4.0%改善となった。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

省エネ法に基づき、キヤノン株式会社全体で、対前年度事業所CO2原単位1%改善を推進していく。空調機、コンプレッサー等のエネルギー負荷装置を中心に、省エネ効果の高い装置への更新や既存装置の運用改善、あわせて生産装置におけるエネルギー管理を強化していく。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計 画	○冷凍機の効率管理 (0301060-01) 川崎事業所 ○新設、更新等における措置 (1201021-01) 川崎事業所 ○照明設備の保安全管理 (0801020-01) 矢向事業所 ○新設、更新等における措置 (0801031-02) 矢向事業所 ○新設、更新等における措置 (0801031-07) 矢向事業所
	第1年度	○冷凍機の効率管理 (0301060-01) 川崎事業所 運転中の成績係数 (COP) の適正管理を実施した。 ○新設、更新等における措置 (1201021-01) 川崎事業所 二重窓、複層ガラス等の採用による断熱強化を実施した。 ○照明設備の保安全管理 (0801020-01) 矢向事業所 平成30年度に実施予定である。 ○新設、更新等における措置 (0801031-02) 矢向事業所 平成30年度に実施予定である。 ○新設、更新等における措置 (0801031-07) 矢向事業所 平成30年度に実施予定である。
	第2年度	○照明設備の保安全管理 (0801020-01) 矢向事業所 点滅、不灯照明等を確認・交換し、老朽器具を是正した。 ○新設、更新等における措置 (0801031-02) 矢向事業所 平成30年度に実施予定である。 ○新設、更新等における措置 (0801031-07) 矢向事業所 平成30年度に実施予定である。
	第3年度	- 省エネワーキンググループの活動により継続的な省エネ活動を実施。 ○川崎事業所 LED照明に随時変更中 (0801031-07) ○矢向事業所 照明設備の保安全管理 (0801020-01) 矢向事業所 点滅、不灯照明等を確認・交換し、老朽器具を是正した。 - 新設、更新等における措置 (0801031-02) 矢向事業所 平成30年度に実施予定である。 - 新設、更新等における措置 (0801031-07) 矢向事業所 平成30年度に実施予定である。
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	-
	第1年度	-
	第2年度	
	第3年度	

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

[illegible]

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

4 他者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	物流時のCO2削減：モーダルシフトを推進することにより、CO2削減効果を創出している。川崎市内の事業所もその内の一部を寄与している。今後も新たな施策を含め、物流時のCO2削減に取り組んでいく。
第1年度	・環境負荷の低い輸送手段を活用するモーダルシフト ・製品、梱包の小型化による輸送時の積載効率向上 ・生産拠点からの直送や輸送ルートの変更 ・物流倉庫の集約などによる輸送距離の短縮 等の各種取組活動を実施。 (詳細は弊社発行 CANON SUSTAINABILITY REPORT 2017にて記載 ダウンロードURL: http://web.canon.jp/csr/report/pdf/canon-sus-2017-j.pdf)
第2年度	キヤノンは、環境ビジョンのもと開発、生産、販売といった自らの事業活動だけでなく、サプライヤーにおける原材料・部品の製造・販売店などへの輸送さらにはお客様の使用、廃棄・リサイクルに至るまで、製品ライフサイクルの各段階における環境影響を考えそれらの削減に取り組んでいます。 (取組詳細は弊社発行 CANON SUSTAINABILITY REPORT 2018にて記載 ダウンロードURL: https://global.canon/ja/csr/report/pdf/canon-sus-2018-j.pdf)
第3年度	気候変動、資源枯渇、有害物質による汚染、そして、生物多様性の保全。豊かな地球を次世代に残すため、地球規模の課題に対し、キヤノングループ全体でさまざまな活動を展開しています。(取組詳細は弊社発行 CANON SUSTAINABILITY REPORT 2019にて記載 ダウンロードURL: https://global.canon/ja/csr/report/pdf/canon-sus-2019-j.pdf)

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	・廃棄物の減量化・分別化の推進。 ・待機電力の最小化、超高速スタートアップなど省エネルギー型製品開発の実現。 ・インクカートリッジ等のリサイクル実施、O A 機器等の部品リユースの実施。 ・原材料・調達品のCO2削減：全体で約2000社のサプライヤーに対してCO2削減活動に関する説明会を実施するとともに、購入部品のエネルギー・材料・物流に関するムダ取り活動を実施。市内事業所も対象として含まれる。
第1年度	・廃棄物の減量化・分別化の推進。 ・待機電力の最小化、超高速スタートアップなど省エネルギー型製品開発の実現。 ・インクカートリッジ等のリサイクル実施、O A 機器等の部品リユースの実施。 ・原材料・調達品のCO2削減：全体で約2000社のサプライヤーに対してCO2削減活動に関する説明会を実施するとともに、購入部品のエネルギー・材料・物流に関するムダ取り活動を実施。市内事業所も対象として含まれる。
第2年度	第一年度に引き続き ・廃棄物の減量化、分別化の推進 ・省エネルギー型製品開発 ・インクカートリッジ等のリサイクル、O A 機器等の部品リユース ・原材料、調達品のCO2削減 などの取り組みを実施。
第3年度	キヤノンは、環境に調和したグローバル企業として、地球との「共生」関係を、日々、深化し続けます。 1. グローバルな環境保証推進体制・組織を最適化し、グループの連結環境保証を推進する。 2. 製品のライフサイクル全体の環境影響を評価し、環境負荷の極小化に配慮する。 3. 環境保証に不可欠な環境保証技術とエコ材料等の研究・開発を推進し、その成果を広く社会へ還元する。 4. 企業活動のあらゆる面で、国/地域の適用される法律、およびその他の利害関係者との合意事項を遵守すると共に、省エネルギー、省資源、有害物質の廃除を推進する。 5. 必要な資源の調達・購入に際して、より環境負荷の少ない材料・部品・製品を優先的に調達・購入する。(グリーン調達) 6. EMS(環境マネジメントシステム)を構築し、環境目的・目標を定めて定期的に見直し、環境汚染・災害の防止と、環境負荷の継続的な改善を行う。 7. すべての利害関係者に対し、環境負荷と環境対応状況を積極的に公開する。 8. 社員一人ひとりの環境意識を高め、自らが環境保全活動を遂行できるよう、環境教育・啓発活動を展開する。 9. 行政機関、地域や関係団体等との連携を密にし、社会全体の環境保全活動に積極的に参画・支援・協力する。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	66,516	t-CO ₂
(調)	66,474	

イ 第3号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等单位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎事業所	川崎市幸区柳町70-1	2814	集積回路製造業	46,732 t-CO ₂
矢向事業所	川崎市幸区塚越3-451	2700	研究開発	15,026 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
玉川事業所	川崎市高津区下野毛3-16-1	2700	研究開発	2,643 t-CO ₂
小杉事業所	川崎市中原区今井上町53	2700	研究開発	2,115 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等单位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--